

乳がん検診（巡回）

動 向

協会の乳がん集団検診は、昭和52年厚木市、53年からは神奈川県、55年より横浜市から受託し検診が行われてきた。いずれも視触診による検診である。昭和62年、乳がん検診が老人保健法に組み入れられ実施主体はすべて市町村に移行した。

国は、平成12年に乳房エックス撮影（マンモグラフィ）併用検診を指針に盛り込み、協会でも15年より検診車によるマンモグラフィ併用検診を開始した。17年には装置2台搭載検診車を増車し、更に20年3月には、神奈川県より新たにマンモグラフィ検診車の貸与を受けて更に検診体制が整備された。新検診車はCR装置を追加搭載して稼動している。

国の指針では視触診とマンモグラフィを併用で40歳代は2方向撮影、50歳以上は1方向撮影を2年に1回の受診間隔で実施することとしているが、神奈川県内の集団検診では、30歳代の視触診単独検診や40歳代に1方向撮影をしている市町村もあり、指針に基づく検診、死亡率減少効果が認められる検診の実施が求められる。

また、21年度より実施された「女性特有のがん検診推進事業」の無料クーポン検診は、21年度は受診者増・受診率向上となったが2年目を迎えた22年度の受診者数は減少している。

検診の実務ならびに精度管理は、当協会が事務局を引き受けている「神奈川県乳がん集団検診協力医療機関連絡会（会長＝福田護・聖マリアンナ医科大学附属研究所プレスト&イメージング先端医療センター附属クリニック院長）」の指導により遂行されている。同連絡会は「神奈川県生活習慣病対策委員会乳がん分科会（事務局＝神奈川県健康福祉局保健医療部健康増進課）」の指導のもとに運営されている。

マンモグラフィ検診については、連絡会内に「マンモグラフィ運営委員会」を組織し、撮影ならびに読影の精度管理について協議する場を設けている。

方 法

当協会では県域の大都市以外の自治体または大都市でも検診体制の及ばない地域には、要請があればマンモグラフィ搭載検診車を3台（1機搭載2台、2機搭載1台、この内デジタル・マンモグラフィ1機）で巡回し、その地域の基幹病院や医師会の御協力を得て触診と読影を行っているが、読影機関は多くなったが、触診医の確保がやや難しく、中央診療所からも時々触診医を派遣したりして苦労しているのが現状である。

結 果

検診受診者は昨年は大幅に増加したが、22年度は初診、再診ともに1,000人以上減少し全体で2,863人減の26,308人であるが、隔年受診であるから止むを得ないかも知れない。視触診受診者は少しずつ減少

しているのは時代の成り行きだが、マンモグラフィ併用検診受診者が2,000人以上減少したのは、21年度が7,000人以上増加したものの反動と思われる。したがって要精検者、精検受診者、精検受診率もともに減少している。

要精検率も11%から10%に微減しているが、これはむしろ精検精度からは望ましい。精検受診率は21年度の82.4%より74.6%とだいぶ下がったが、20年度の56.6%よりは高い。年度により受診者の意識の高低が出ているのかも知れない。いずれにしてもマンモグラフィ併用検診の精検の受診率が高いことが示しているように思われる。

発見乳がんは78人発見率0.27%より56人0.21%と減少したのは、22年度の急増の反動ととれる。視触診受診者からの発見率はここ3年の0.02、0.03、0.05%に対してマンモグラフィ併用検診受診者からの発見数および発見率は48人、76人、53人、0.30、0.33、0.26%と顕著に高い。マンモグラフィ併用検診により受診者が啓発されたと考えたい。ただ精査結果の未把握は20%以上もあり、この改善が急務と考えられる。一方要精査者よりの陽性的中率は視触診群では1.2、0.5、0.2%であるのに対して、マンモグラフィ併用検診では、2.4、2.6、2.2%と高いのは当然だが、一般的水準で横浜市の5～7%までにはまだだいぶ開きがある。精度管理のため年2回の症例検討の勉強会を行い、熱心な討議が行われているが、参加者がまだ少なく、片やがりが多く多くの参加者が得られる工夫が必要かと思われる。遠隔読影は技術的には可能だが撮影機器、モニター等の規格統一と言う問題の克服があり必ずしも容易でない。

次に年齢階級別では、受診率では60～64歳とその上の65～70歳以上の比較的高齢者が高く、がん発生率の高い40～59歳の内40～44歳を除いては、やはりあまり高くない。しかし、がん発見率は受診率の低い50～54歳が最も高く0.37%、その前後の年台も平均をうわまわっている。この年台の受診率を高めることが必要と思われる。陽性的中率は高齢者（60歳以上）が高く40歳台が低いのは、マンモグラフィ併用検診受診者が77%を占める検診では止むを得ないかも知れない。折しもアメリカでは40歳台のマンモグラフィ併用検診はメリットよりデメリットの方が高く推奨出来ないとされた。これは必ずしも日本には当てはまらないが、疑陽性、疑陰性が多いのは事実で超音波併用検診の導入が急がれる。ただ検診としての超音波は日本では以前から普及はしているが、精度管理や検診体制を整えるにはまだいろいろ問題があり時間が必要であろう。神奈川県予防医学協会では企業検診や施設検診では数年前より行っているため、自治体の要請があれば協力は惜しまない。

関係の集計表は108頁に掲載